

耐震改修建築物を対象とした SHM判定手法の検討事業

実施主体：国立研究開発法人建築研究所
事業費：12.8百万円
対象事業：調査研究事業

事業目的

地震後に建築物の安全性を判定するSHM（構造ヘルスマモニタリング）システムを、特に設置に向けた取り組みが進んでいない耐震診断や耐震改修が行われた庁舎、避難所等の重要建築物に普及するための基準（判定クライテリア）を開発することで、大規模災害発災時の迅速な建築物の継続使用可否の判断が出来るようになり、災害対応の円滑化を図ります。

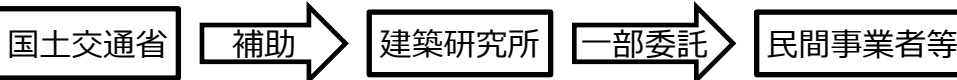
事業概要

旧耐震基準で設計された庁舎、避難所等では耐震診断や耐震改修が行われたものが多く存在していますが、これらの建築物では判定基準（判定クライテリア）を適切に設定することができておらず、SHM技術の導入に支障が生じています。

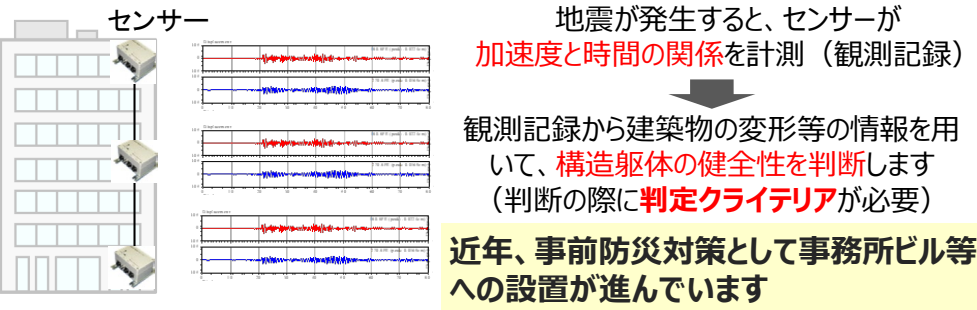
耐震診断や耐震改修が行われた庁舎、避難所等の重要建築物に対する判定基準（判定クライテリア）を開発します。



<事業スキーム>



※SHM（構造ヘルスマモニタリング）システムとは



実施イメージ

<本事業で実施する取組>

- ・改修時に実施される耐震診断と現行基準に基づく構造計算の対応関係の整理
- ・様々な改修方法に幅広く対応できるような判定クライテリアの設計手法提案

<本事業により得られる効果>

庁舎・避難所等へのSHM導入が進むことで、大規模災害発災時に迅速に建築物の継続使用可否の判断が出来ます。災害対応の円滑化（業務再開、避難所設置等）に繋がります。

